

【事務事業名】 健康診査事業	【府中市総合計画】 第1章 安心でいきいき暮らせるまちづくり 1 健康・医療 (1)健康づくり	【開始年度】 昭和61年
【主管部課】 福祉保健部健康推進課		

【実施根拠】 老人保健法 府中市総合健康診査実施要綱	【事業目的】 生活習慣病の早期発見・早期治療のみならず、健診結果から健康状況を把握することにより、生活習慣を見直し改善することにより発生の予防を図る。
----------------------------------	--

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 総合健康診査の利用率は高く、市民の健康に対する関心が高い。また、老人保健法に基づく成人健康診査の受診率については、平成15年度東京都の健診集計結果によると、府中市は区市町村全体の受診率と比較して高い水準にある。(区市町村61.3% 府中市71.9%)
-----------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
成人健康診査	707,682	176,734	1.75人	延べ利用者人数(人) 32,389	21,849	法 任 補 委
成人歯科健康診査	96,188	3,867	0.88人	延べ利用者人数(人) 9,458	10,170	法 義 補 委
総合健康診査	99,166	42,113	5.98人	延べ利用者人数(人) 2,688	36,892	自 義 単 直

成人健康診査及び成人歯科健康診査の特定財源は、国・都の老人保健事業費負担金(各 基本額課×1/3)。総合健康診査の特定財源は、利用者の利用料金<Aコース:16,000円(国保加入者8,000円)在勤24,000円 市外48,000円、Bコース:11,000円(国保5,500円)在勤17,000円 市外35,000円>及び地方交付税

【運営上の課題】
成人健康診査及び成人歯科健康診査については、生活習慣病予防のために健診結果を今後の生活習慣に繋がられるように健診後のフォロー体制を充実していく必要がある。総合健康診査については、健診精度確保のため検査機器の計画的な整備充実を図る必要がある。

【評価指標】

基本指標(単位) = 総合健康診査受診者数(人)					参考指標(単位) = 成人健康診査受診者数(人)				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	95.3%	94.4%	97.1%	98.3%	目標達成率	67.7%	72.4%	71.9%	74.5%
目標値	2,760	2,760	2,760	2,714	目標値	40,341	41,427	42,260	43,488
実績値	2,629	2,606	2,681	2,668	実績値	27,300	29,975	30,394	32,389

【指標の考え方】 本事業は、市民自らの健康管理と健康づくりに資することを目的としており多くの受診利用が望まれる。	【指標の考え方】 成人健診は、自らの健康管理と健康づくりを行ってもらうための事業であり、対象となる市民全員の受診をめざすことを目標とする。対象者数は、東京都の対象人口率により算出した。
---	---

【目標値の設定根拠】 最大受診受入れ可能者数 (1日最大受入人数×年間実施日数)	【目標値の設定根拠】 目標値(対象者数):40歳以上の人口×市町村部対象人口率(39.3%)、実績値:成人健康診査受診者数、目標達成率:受診対象者に対する受診者数の割合
---	---

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)

評点	健康診査は、市民の関心が高く、どの健診も受診者は増加傾向にあり必要性は高い。また、健康診査受診者のうち要指導者を対象とした、「健康診査後フォロー相談」や「健康づくりセミナー」等の教育事業も充実する必要がある。今後は、受診対象者の受診率向上を図るとともに、市民が健診結果をもとに、生活習慣を見直し自らの健康管理や健康づくりに繋げていけるような相談事業や教育事業を効率的に展開していく必要がある。
----	--

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

健康診査受診対象者の受診率向上を図るとともに、健康診査受診者のうち、要指導者を対象とした相談事業である「健康診査後フォロー相談」や「健康づくりセミナー」等の教育事業を、実施内容を検討し効率的に事業を展開していきたい。

【事業の概要】 参考資料

事務事業名	健康診査事業
-------	--------

個別事業名	
1	成人健康診査
2	成人病健診
3	女性健康診査
4	胃がん検診
5	子宮がん検診
6	乳がん検診
7	大腸がん検診
8	肺がん検診
9	喉頭がん検診
10	成人歯科健康診査
11	歯の衛生週間検診
12	総合健康診査
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	

当該事務事業に含まれる個別の事業が6つ以上あり、評価表に書ききれない場合は、全ての個別事業名を列挙してください。

個別事業は、予・決算書上の事項単位程度のものとし、細かい事務作業のようなものは省略していただいで結構です。

【事務事業名】 健康管理支援事業	【府中市総合計画】 第1章 安心でいきいき暮らせるまちづくり 1 健康・医療 (1) 健康づくり	【開始年度】 平成14年
【主管部課】 福祉保健部健康推進課		

【実施根拠】	【事業目的】 市民自らの健康管理や医師による健康指導に役立てるため、個人の血液型など基本データや健康診査のデータなどを記録する健康管理システムをつくり、市民の自主的な健康管理を支援する。
--------	--

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 健康日本21を受けて都道府県及び市町村の地域保健計画も策定され、健康寿命の延伸を推進するなか、本市では健康ふちゅう21が16年度に策定され、計画では市民の健康づくりは自ら行う事を推進し、市は市民の健康データを管理するのではなく市民の健康づくりの支援をする役割を担うこととなる。
-----------	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
市のHP、私の便利帳での情報提供	0	0	0.1人		#DIV/0!	自 義 単 直

健康管理システムは検討してきたが、事業を取り巻く状況や社会情勢の変化の中で福祉情報システムをはじめとする既存システムを有効利用し健康ふちゅう21の推進と共に市民の健康づくりの支援をすることとする。健康情報の提供は市のホームページできめ細かい情報提供をしている。

【運営上の課題】
行政の役割は健康管理から、健康づくりの支援へと変化し、市民一人ひとりの生活習慣の改善に役立てていくしくみをつくる必要がある。

【評価指標】

基本指標(単位) =					参考指標(単位) =				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値					目標値				
実績値					実績値				
【指標の考え方】 実績としての数値が出ている事務事業がないため評価指標不可					【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】					【目標値の設定根拠】				

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3: 達成している	3: 妥当な水準	3: 適応している	3: 代替可能性が低い	3: 適当である
2: 一部達成していない	2: 一部妥当でない	2: 一部適応していない	2: 代替を検討すべき	2: 一部過大・過小である
1: 達成していない	1: 妥当でない	1: 適応していない	1: 代替可能性が高い	1: 過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
【評価】	事業実施計画の「健康管理システムの構築」は既存システムの有効利用へと方向転換し、府中市保健計画「健康ふちゅう21」の取り組みを通して市民の健康づくりの支援をし、ホームページや保健センター分館「保健医療情報室」を通して情報を発信してゆく必要がある。
5	

5: 拡大して実施すべきである 4: 現状維持で実施すべきである 3: 規模、内容などを部分的に見直すべきである
2: 再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1: 廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】
健(検)診結果を市民一人ひとりが生活習慣の改善に役立てていくしくみを構築する。また、保健医療情報室を有効に活用し健康づくりに役立つ情報を発信する。

【事務事業名】 医療機関連携体制充実事業	【府中市総合計画】 第1章 安心でいきいきと暮らせるまちづくり 1 健康・医療 (2) 地域医療	【開始年度】 平成14年
【主管部課】 福祉保健部健康推進課		

【実施根拠】 歯科医療連携推進事業実施要綱	【事業目的】 市内の医療機関の場所、診療科目、救急病院などの情報を提供し、「かかりつけ医」の定着化に努める。また病病、病診の連携を促すとともに榊原記念病院とは懇談会を設け、市民が安心して診療を受けることができ、市民にとって便利な地域に密着した病院となるよう努める。
【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 高齢社会の中で疾病構造も変化し、一方、医療技術の進歩も伴い医療機関は専門化している。このような中で患者が的確・効率的な医療を受けるためにそれぞれの医療機関が役割分担し連携を取る必要がある。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
歯科医療連携推進事業	7,304	4,167	0.1人	新規申込者(人)	82	89,073 自任単直
榊原記念病院との懇談会	0	0	0.1人	懇談会(回)	1	0 自任単直
自身では歯科診療を受けることが困難な障害者、在宅要介護者等が身近な地域で歯科医療を受けることができるように、かかりつけ歯科医の定着を図るとともに、かかりつけ歯科医と二次医療機関との機能分担、連携を推進することにより患者への迅速適切な医療を提供する。医科については私の便利張(ホームページも含む)への市内医療機関一覧の掲載、保健センターへの相談には近くの医療機関の案内をしている。また健康まつり等でかかりつけ医推進のリーフレットを配布し啓発に努めている。榊原記念病院とは平成15年度より毎年懇談会を実施し意見交換をしている。						
【運営上の課題】 歯科医療連携推進事業については対象者限定のため評価には不適切と考えるが、他の事業についても市民への医療情報提供や医療機関との連携であり事業効果を評価することが難しい。						

【評価指標】									
基本指標(単位) =					参考指標(単位) = 歯科医療連携事業の予算規模(新規申込者)に対する実績				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率					目標達成率	#DIV/0!	110.0%	98.9%	91.1%
目標値					目標値		90	90	90
実績値					実績値		99	89	82
【指標の考え方】					【指標の考え方】 本事務事業を構成する細事業のうち、唯一実績値が出ているものであるため、参考指標として設定する。				
【目標値の設定根拠】					【目標値の設定根拠】				

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	かかりつけ医の定着促進の分野では医療マップの実現が図られていない。障害者等に対するかかりつけ歯科医の定着促進は図られている。榊原記念病院との懇談会は定期的開催し、連携事業も充実させている。
5	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである	
【今後の具体的な対策】 一般の市民に対するかかりつけ医の定着促進については、ちらしや広報などで市民にかかりつけ医の必要性を周知していく。また、私の便利帳等に市内の医院一覧を掲載する等して、自らが医療機関を選択できるように情報提供をしていく。	

【事務事業名】 子育て地域交流支援事業	【府中市総合計画】 第1章 安心でいきいきと暮らせるまちづくり 2 児童福祉	【開始年度】 平成14年度
	【主管部課】 子ども家庭部 子育て支援課	

【実施根拠】 東京都子育てひろば事業実施要綱 府中市子育てひろば事業実施要綱 府中市交流ひろば実施要綱	【事業目的】 子育て家庭からの育児などに関する相談の受付。また、利用しやすい交流の場の提供、親同士の情報交換及び子供同士で遊べる環境並びに地域で子育てを支える環境をつくるため、子どもの育ちと親の子育てを支援することを目的とする。
--	---

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 都市化の進行に伴い核家族世帯が増加したこと、就業する女性が増加したことや生活様式の多様化が進んだこと、地域社会における住民同士のつながりが希薄になるなど、家庭での子育てが難しい状況になっている。このため、国では次世代育成支援対策推進法の策定や各自治体における次世代育成支援行動計画の策定など、子育て家庭への計画的な支援の実施が求められている。
-----------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
子育てひろば「ポップコーン」事業	2,592	1,296	0.4人	延べ利用者 (人) 14,198	183	自任単直
子育てひろば事業	6,640	3,320	0人	延べ利用者 (人) 1,986	3,343	自任補委
			人	()	#DIV/0!	
			人	()	#DIV/0!	
			人	()	#DIV/0!	

子育てひろば「ポップコーン」事業は、文化センター(2か所)、総合体育館、学童クラブ(3か所)で週1回2時間実施している。子育てひろば事業は、私立保育園(4園)で実施している。なお、子育てひろば「延べ利用者」数は、相談受付者のみの人数で、このほか当該事業で実施している親子交流の催しや子育て講座などに参加した人数がありますが参加者数の把握は行っていません。

【運営上の課題】
子育てひろば「ポップコーン」は、主に在宅で子育てをする0～3歳児とその保護者が対象だが、会場が利用対象者向けの場所ではない。
保育園で実施している子育てひろば事業では、通常保育以外のスペースが必要であり、現状では、拡大が難しい。

【評価指標】

基本指標(単位) = 在宅子育て家庭が参加できる交流の場の数(か所)					参考指標(単位) = 子育てひろば「ポップコーン」の会場数(か所)				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	67.5%	目標達成率	#DIV/0!	27.3%	54.5%	54.5%
目標値				40	目標値		11	11	11
実績値				27	実績値		3	6	6

【指標の考え方】 在宅子育て家庭が、地域にでて子育てを行うためのきっかけ作りの場の提供をする	【指標の考え方】 この事業は、より多くの在宅子育て家庭が気軽に地域にできるきっかけとして、実施している事業であるため。
---	--

【目標値の設定根拠】 府中市次世代育成支援行動計画の第2章「地域における子育て支援」の(1)「親子が集える場の整備」の中の重点課題となっている事業の目標実施箇所数を目標値とした。	【目標値の設定根拠】 府中市次世代育成支援行動計画の第2章「地域における子育て支援」の(1)「親子が集える場の整備」の中の当該事業の目標実施箇所数を目標値とした。
--	--

1 目標達成度 3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	2 経済・効率性 3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3 必要性 3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	4 代替性 3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	5 妥当性 3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である
---	---	---	---	--

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	ポップコーン事業に着手したことは、地域の交流支援を拡大する上で、大きな成果があったものと考えている。この事業における参加者の声や行政側の経験が、子ども家庭支援センター「たっち」の交流ひろば事業の基本となっている。
4	一方、今後の拡大に向け、ポップコーン事業では、子育てボランティアの確保が、また、保育所のひろば事業では、実施する交流スペースの確保が課題となっている。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

上記事業の拡大に努める一方、地域の公会堂を利用した自主的な交流の場づくりや公立保育所の人的資源を有効活用した地域交流事業など、新たな視点からの取り組みも合わせ、地域交流・地域支援の拡大を図っていく。

【事務事業名】 子育て相談事業 【主管部課】 子ども家庭部 子育て支援課	【府中市総合計画】 第1章 安心でいきいきと暮らせるまちづくり 2 児童福祉 (1) 子育て支援	【開始年度】 平成7年度
---	--	------------------------

【実施根拠】 府中市子ども家庭支援センター条例	【事業目的】 児童虐待の多発や、養育困難家庭の増加など、子どもと家庭をめぐる問題は多様化・複雑化し、子育て家庭支援の必要性が高まっているため、問題の発生予防や、親子関係の調整に向けた、子ども家庭支援を展開することを目的とする。
【類似・関連事業】 乳幼児健康診査(保健センター) 園庭開放(保育所) 子育てひろば(私立保育園)	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 改正児童福祉法により、児童相談に応じることが市町村の業務として法律上明確にされた。虐待の未然防止、早期発見を中心に積極的な要保護児童対策への取り組みが求められている。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
総合相談事業(調整・判定・その他)	0	0	2人	相談件数 (件)	331	0 自任単直
子ども家庭支援センター運営費	21,560	8,500	0人	相談件数(延べ)(件)	2,522	0 自任補委
			人	()		#DIV/0!
			人	()		#DIV/0!
			人	()		#DIV/0!

総合相談事業は本庁実施分。子ども家庭支援センター運営費は「しらとり」実施分、特定財源は都補助金。17年3月、新たな子ども家庭支援センター「たっち」を開設。

【運営上の課題】
 センターは、身近な相談機関として、気軽に相談できる体制を創るも、解決困難な問題を抱える家族が増えている。個別検討会議に助言者を招き検討をするなど、関係機関職員の対応能力の向上を図っていく必要がある。

【評価指標】

基本指標(単位) = 子育て支援課相談件数(新規分)(件)					参考指標(単位) =				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	0	0	0	0	目標値				
実績値	0	0	107	262	実績値				
【指標の考え方】 目標値を設定することはそぐわない。					【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】					【目標値の設定根拠】				

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
【評価】 4	子どもと家庭をめぐる問題は多様化・複雑化し、子育て家庭支援の必要性が高まっている。こうしたニーズに応えていくには、問題の発生予防や、親子関係の調整に向けた支援のあり方など、子ども家庭支援の新たな展開が必要である。児童虐待問題に代表される子どもと家庭にかかる問題を、重点課題として捉え、子どもの健全育成と子どもを支える総合的な取り組み体制を構築する必要がある。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

「発生予防」体制の構築が必要である。支援の必要性を「虐待が起きているか」で判断するのではなく、「要支援家庭であるかどうか」を基準に関係機関の共通認識にする必要がある。また、関係機関職員の対応能力の向上を図るための研修や事例検討会を充実するとともに、子ども家庭支援センターを核とし、改正児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会を早期に立上げる。

【事業の概要】参考資料

事務事業名	高齢者地域相談支援事業
-------	-------------

個別事業名	
1	相談機能施設の増設（高齢者在宅介護支援センター）
2	地域ケア会議・担当地区ケア会議の開催
3	（平成16年度実績 地域ケア会議 1回、担当地区ケア会議77回、検討ケース数57件）
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	

当該事務事業に含まれる個別の事業が6つ以上あり、評価表に書ききれない場合は、全ての個別事業名を列挙してください。

個別事業は、予・決算書上の事項単位程度のものとし、細かい事務作業のようなものは省略していただいで結構です。

【事務事業名】 高齢者自立支援事業 【主管部課】 福祉保健部高齢者福祉課	【府中市総合計画】 第1章 安心していきいきと暮らせるまちづくり 3 高齢者福祉 (3)在宅サービス	【開始年度】 平成13年
---	--	------------------------

【実施根拠】 府中市認知症高齢者グループホーム設置指針 高齢者在宅サービスセンター事業実施要綱(平成7年) 地域デイサービス事業実施要綱(平成13年)	【事業目的】 住みなれた地域で、いつまでも住みつづけられるよう、在宅サービスの充実を図り高齢者の支援を行う。
---	--

【類似・関連事業】 機能訓練事業(日常動作訓練事業)	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 設置の許認可は東京都で、平成16年度から認知症高齢者グループホーム緊急整備事業を実施。市部で841人(定員)を設置、府中市は現在なし。市は民間事業者の設置誘導が主な業務となる。
--------------------------------------	--

(事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)
認知症高齢者グループホーム事業	0	0	0.5人	実施件数 (件)	4	0 自任
地域デイサービス	80,855	4,451	0.2人	延利用者 (人)	23,537	3,435 自任 補委
認知症高齢者グループホーム設置については、東京都に許認可があり、市は意見書の発行が主な業務となる。意見書の発行にあたっては、地域住民の理解も必要ことから、住民説明会の実施が重要であることを伝えている。 地域デイサービスの利用者負担は、月額500円の利用料と食事代450円						

【運営上の課題】 グループホームについては、様々な事業者からの問合せが多い。信頼できる業者を設置誘導していくため、経営状況や介護への取組みなど、慎重に判断し計画に沿って進めることが課題である。また、認知症の病気の性質上、初期は共同生活で対応できるが、後期はグループホームを退所せざるを得ない状況になるため、そのフォロー施策の検討が必須である。

【評価指標】

基本指標(単位) = 認知症高齢者グループホームの整理ベッド数					参考指標(単位) = 特別養護老人ホーム入所者の認知症人数				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	目標達成率	25.0%	25.1%	24.7%	22.9%
目標値	9	18	27	27	目標値	1,250	1,373	1,435	1,561
実績値	0	0	0	0	実績値	312	345	354	357

【指標の考え方】 認知症高齢者グループホームの整備ベッド数。	【指標の考え方】 介護保険の要介護認定者の認知症人数の割合に対する、特別養護老人ホーム入所者の認知症の人数
--	---

【目標値の設定根拠】 第1期府中市介護保険事業計画の「認知症対応型共同生活介護」のベッド数	【目標値の設定根拠】 平成17年度厚生労働白書の介護保険要介護認定者人数に対する認知症人数の割合(25%)、特養ホーム入所者の認知症の割合(62.5%)による。
---	--

【視点別評価】

1 目標達成度 3: 達成している 2: 一部達成していない 1: 達成していない	2 経済・効率性 3: 妥当な水準 2: 一部妥当でない 1: 妥当でない	3 必要性 3: 適応している 2: 一部適応していない 1: 適応していない	4 代替性 3: 代替可能性が低い 2: 代替を検討すべき 1: 代替可能性が高い	5 妥当性 3: 適当である 2: 一部過大・過小である 1: 過大・過小である
---	---	---	---	--

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
4	運営主体の信頼性を確保しなければならず、これまで設置誘導に至らなかった相談が多数あったが、平成16年度に「認知症高齢者グループホーム設置指針」を作成し、安定した事業展開の準備ができたところである。一方、地域によっては近隣住民の理解が得られない場合も出ていることや、認知症の病気の性質から、グループホーム退所後の施策を検討しなければ、積極的な設置誘導が進められない理由もあり、実績につながっていない。

5: 拡大して実施すべきである 4: 現状維持で実施すべきである 3: 規模、内容などを部分的に見直すべきである
 2: 再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1: 廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

平成17年度に2か所開設予定。18年度には、この事業も大きく変遷し、市が策定する計画に基き整備を進めるため、設置の許認可がこれまでの東京都から市へ移行する。今後は、認知症グループホーム設置指針と空間整備計画に基づき、事業者の運営上の適正や利用の需用を見据えながら、適切な設置を進めていきたい。

【事業の概要】参考資料

事務事業名	高齢者自立支援事業
-------	-----------

	個別事業名
1	認知症高齢者グループホーム開設支援
2	地域デイサービスの充実
3	住宅改修モデルルームの開設
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	

当該事務事業に含まれる個別の事業が6つ以上あり、評価表に書ききれない場合は、全ての個別事業名を列挙してください。

個別事業は、予・決算書上の事項単位程度のものとし、細かい事務作業のようなものは省略していただいで結構です。

【事務事業名】 障害に対する理解促進事業	【府中市総合計画】 第1章 安心していきいきと暮らせるまちづくり 4 障害者福祉 (3) 社会参加	【開始年度】 昭和57年度
【主管部課】 福祉保健部障害者福祉課		

【実施根拠】 障害者基本法 府中市障害者福祉啓発事業実施要領	【事業目的】 地域の人たちと障害のある方との交流の場を設け、障害に対する理解を深め、心のバリアフリーの促進を図る。
【類似・関連事業】 障害者軽スポーツ大会	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 障害者に対する理解はまだ十分とは言えず、地域社会の一員としてお互いに理解し、尊重し、支えあいながら活動する社会が求められている。国・都ともノーマライゼーションの理念を推進しており、各市で心身障害に係る普及・啓発事業を実施しているが、精神保健福祉啓発事業は26市内でも府中市のみ実施の市単独事業である。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
ふれあい文化祭	1,668	833	0.1人	参加者数 (人) 38,000	44	自任単委
WaiWaiまつり	609	304	0.2人	参加者数 (人) 1,352	450	自任単委
心の健康フェスティバル	1,200	600	0.2人	参加者数 (人) 1,108	1,083	自任単委
			人	()	#DIV/0!	

ふれあい文化祭:府中公園で行う福祉まつりの中で市内福祉団体、施設等がステージ発表等を行う。
WaiWaiまつり:12月9日の障害者の日を記念して、作品展・映画上映会を実施。市内小中学校の心障学級や養護学校が作品展に参加。
心の健康フェスティバル:精神障害者に対する社会的偏見などの諸問題を解決し、市民に広く理解を深めるために講演会などを実施。
【運営上の課題】
広報ふちゅうへの掲載やちらしの配布により市民・市内小中学校等への周知を図るが、市民の関心を向けさせることが難しく大幅な参加者の増加が望めない。

【評価指標】

基本指標(単位) = 各事業の参加者数					参考指標(単位) = 実施事業数				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	#DIV/0!	88.3%	120.0%	114.0%	目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
目標値		31,000	34,720	35,500	目標値	2	2	3	3
実績値	31,340	27,382	41,660	40,460	実績値	2	2	3	3

【指標の考え方】
障害や、障害のある方について広く市民に理解してもらうためには、啓発的な事業の実施を通じて大勢の市民へのアピールが必要のため。
同左

【目標値の設定根拠】
府中市福祉計画・事業実施計画に基づく。但し、13年度の計画では当該事業の数値目標が示されていないため空欄、14年度の目標値はふれあい文化祭のみの数字。実績値は13・14年度は2事業、15・16年度は3事業の合計。
【目標値の設定根拠】
障害や、障害のある方について広く市民に理解してもらうためには、啓発的な事業の実施が欠かせないため、事業数を目標値として設定。

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	ふれあい文化祭、WaiWaiまつりに加え、平成15年度から新たに精神保健福祉啓発事業として心の健康フェスティバルを実施している。いずれも障害者施設・団体の連絡協議会へ事業を委託し、企画段階から市と協働し、市民にアピールできるよう工夫がなされており、民間の活力を活かした事業展開ができています。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

事業のPR方法を検討するとともに、障害への理解、さらには障害のある方を取り巻く現状や問題などについても考えてもらえるよう、引き続き内容の工夫に努めていく。

【事務事業名】 障害者の生活の場整備事業	【府中市総合計画】 第1章 安心でいきいきと暮らせるまちづくり 4 障害者福祉 (3) 社会参加	【開始年度】 昭和60年度
【主管部課】		

【実施根拠】 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 府中市精神障害者グループホーム実施要綱 府中市心身障害者住宅費助成要綱 府中市重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付事業実施要綱	【事業目的】 障害のある方が地域社会の中で生活ができるよう生活の場を整備するため、グループホームへの補助や障害に対応した住環境の整備改善を支援する。
---	---

【類似・関連事業】 心身障害者居宅介護事業 精神障害者ホームヘルプサービス事業 家具転倒防止器具取付等事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 障害のある方の地域移行という国の方針に基づき、都はグループホームの整備補助をはじめ住宅設備改善費給付事業など住環境に関する整備事業を推進している。市はグループホームの運営補助や建設を計画する社会福祉法人の支援を行っている。住宅費助成は府中を含め26市内では4市が実施する市単独事業である。
--	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
精神障害者グループホーム補助事業	41,269	30,950	0.1人	利用者数 (人) 21	1,965,190	自任補補
住宅費の助成	39,128	30,000	0.1人	利用者数 (人) 120	326,067	自任単直
重度身体障害者(児)住宅設備改造費の給付	17,237	8,618	0.1人	利用件数 (件) 40	430,925	自任補直

精神障害者グループホーム: 4施設に対する補助事業。
心身障害者住宅費助成事業: 家賃の一部を助成する。
住宅設備改造費給付事業: 設備改善する際にその費用の一部を助成する。

【運営上の課題】
国が精神病床7万床を削減し、精神障害者を地域移行させる計画を持ち、これが推進された場合、現在のグループホームの設置状況では問題があり大きな課題となる。今後の国の動向に注視が必要となる。
住宅費助成及び住宅設備改造費の給付は、引き続き利用者の増加が予想されるため、伸び率やニーズ等を的確に把握する必要がある。

【評価指標】

基本指標(単位) = 精神障害者グループホームの施設数					参考指標(単位) = 精神グループホームの入居者数				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	100.0%	133.3%	133.3%	100.0%	目標達成率	100.0%	95.2%	100.0%	100.0%
目標値	3	3	3	4	目標値	16	21	21	21
実績値	3	4	4	4	実績値	16	20	21	21

【指標の考え方】
障害のある方が施設や病院でなく、住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、グループホームの数を増やし基盤の整備を行うことが必要のため。

【指標の考え方】
同左

【目標値の設定根拠】
府中市福祉計画・事業実施計画に基づく。

【目標値の設定根拠】
現在、グループホームで受け入れ可能な入居者の定員を目標に設定。

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3: 達成している	3: 妥当な水準	3: 適応している	3: 代替可能性が低い	3: 適当である
2: 一部達成していない	2: 一部妥当でない	2: 一部適応していない	2: 代替を検討すべき	2: 一部過大・過小である
1: 達成していない	1: 妥当でない	1: 適応していない	1: 代替可能性が高い	1: 過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	グループホームは障害のある方が地域で生活する場としては、自立を助ける生活の基盤として十分な機能を果たしている。住宅設備改善事業については、都の補助制度を活用して利用者の障害に対応した住環境を整備できている。住宅費助成は、ここ数年、利用者が微増傾向にあり市民ニーズの高い事業である。
4	

5: 拡大して実施すべきである 4: 現状維持で実施すべきである 3: 規模、内容などを部分的に見直すべきである
2: 再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1: 廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

グループホームについては、今後も建設を計画する法人の支援に努めていく。

【事務事業名】 福祉ボランティア等育成事業	【府中市総合計画】 第1章 安心していきいきと暮らせるまちづくり 7 地域福祉 (2)福祉活動	【開始年度】 昭和52年
【主管部課】 福祉保健部地域福祉推進課		

【実施根拠】 社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例 福祉活動推進支援事業実施要綱	【事業目的】 共に支えあう地域福祉の実現のため、ボランティアやNPOの福祉活動を支援する。また、地域での福祉活動の推進のため、社会福祉法人など民間福祉団体が自主的に活動できるよう、福祉団体を育成する。
--	---

【類似・関連事業】 NPO・ボランティア活動センター登録団体への支援 (文化コミュニティ課)	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 高齢者・障害者・児童福祉の分野で多種多様な要望があるため、府中市ボランティアセンターでは入門講座から専門講座まで、小学生の体験講習会から広く一般市民向けの様々な講習会を開催している。
--	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分				
ボランティアなどの育成、支援	2,458	0	兼任 1人	ボランティア活動延べ人数(人)	16,217	152	自	任	単	補
社会福祉協議会補助金の内、府中ボランティアセンターの経費への補助額										
福祉活動推進支援事業	1,837	1,792	兼任 1人	助成団体数(団体)	16	114,813	自	任	補	委
都補助金(福祉改革推進事業費補助金)・福祉基金繰入金										
福祉団体登録の充実	0	0	兼任 1人	団体登録数(団体)	101	0	自	任	単	直

ボランティアなどの育成、支援については、社会福祉協議会への補助金交付を通じて取り組んでいる。府中ボランティアセンター(社会福祉協議会内)で把握・登録している団体は74団体(活動情報提供、活動紹介冊子への掲載、活動の場の提供など)。他、自治会、民生委員等と連携のうえ地域福祉活動を推進している。
福祉活動推進支援事業は、地域での支え合い活動に取り組む団体に対して助成金の交付・情報提供等の支援を行う事業である(平成15年度より社会福祉協議会に委託)。活動の立上げ・継続のための支援を通じて、市内全域で活動

【運営上の課題】
府中ボランティアセンターでは、平成15年度から、個人ボランティア登録者を組織化し、団体登録に変更した上で、リーダーを育て、自主的にボランティア活動が出来るよう指導している。活動報告等の連携がスムーズに行われていないため、活動報告の実績値が減少している。今後は、今以上に登録ボランティアがスムーズに活動できるようさらに指導していかなければならない。

【評価指標】

基本指標(単位) = ボランティア活動延べ人数(人)					参考指標(単位) = 福祉団体登録数(団体)				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	100.2%	103.2%	97.5%	92.7%	目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	99.0%
目標値	15,000	16,000	17,700	17,500	目標値	93	96	99	102
実績値	15,037	16,508	17,255	16,217	実績値	93	96	99	101

【指標の考え方】 本事業は、実際に活動するボランティアを育成することを目的としているため。	【指標の考え方】 福祉団体登録数は市内で福祉活動を行う団体数の目安であり、市民福祉の増進を図る上で、より多くの団体の参加が望ましいため。
--	---

【目標値の設定根拠】 障害施設・福祉活動に伴う要請等に照らし合わせ必要な活動人員を設定している。また、平成15年度以降は府中市福祉計画・事業実施計画において達成状況目標値を定めている。	【目標値の設定根拠】 過去の団体数の推移を考慮し、毎年3団体の増を見込んでいる。
---	---

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	福祉活動推進支援事業にも事業開始以降の2年間で24団体に支援しており、今後さらに多くの福祉活動が期待できる。また、府中市ボランティアセンターに登録されたボランティアを活動内容によりグループ化し、リーダーを育成していくことにより、より自主的な活動へと発展して行くことが期待され、重要な事業といえる。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

今後は、より多くの方々にボランティアへの参加を呼びかけ、その指導・育成とともに、広く地域に溶け込み、地域との連携を考慮しボランティア活動が推進していけるよう、地域の方々とのパイプを太く細かく張れるよう支援する。また、依頼されるニーズに対応する為の育成についても取り組む。